

令和7年度 事務事業マネジメントシート

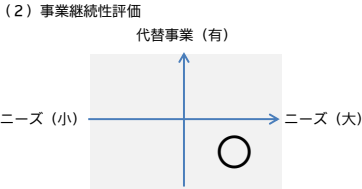
1 事業概要			中事業番号		1877								所属コード		222500	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅲ 「学び育む子どもたちの未来」		3.1 3.2 3.7		3-1							母子保健法に基づき、妊娠・出産から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導等の事業を実施する。	妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の育児不安や負担の軽減を図る。			
施策	1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち															
事業開始時周辺環境（背景）			現状周辺環境			今後周辺環境（予測）						住民意向分析				
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。			核家族化や、新型コロナウイルスの影響等により、育児環境が孤立化しやすい状況が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者へのフォローが重要性を増している。			妊娠・出産数は減少傾向であり、少子化による人口減少の急速な進行が社会全体の大きな課題となっていることから、ベビーファースト運動をはじめとした、社会全体による妊産婦・子育て世代に対するフォローが、今後も求められている。						個人の不安や状況に沿って教室・訪問・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。				

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数）			1,947		1,757		1,712								
活動指標①	受講者数（育児教室）	人	300	223	300	390	300	428	450		450		450	450		
活動指標②	こんには赤ちゃん訪問事業訪問件数	件	2,200	1,823	2,200	1,912	2,200	1,648	2,000		2,000		2,000	2,000		
活動指標③																
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	0	100	84	100	96.0	100		100		100	100		
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4.5	4.4	5.0	4.2	5.0	5.0	5.0		5.0		5.0	5.0		
成果指標③	こんには赤ちゃん訪問事業実施率		95	95.9	95.0	99.8	95.0	99.0	95.0		95.0		95.0	95.0		
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		4.8		61.2		83.3	52.9		52.9		52.9	52.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		3.8		8.1		33.7	6.8		6.8		6.8	6.8		
事業費		千円		6,832		220,623		286,174	219,472		219,472		219,472	219,472		
人件費		千円		12,440		24,436		29,473	16,098		16,098		16,098	16,098		
蔵出計（総事業費）		千円		19,272		245,059		315,647	235,570	0	235,570	0	235,570	235,570		
国・県支出金		千円		3,416		212,680		188,053	205,438		205,438		205,438	205,438		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		15,856		32,379		127,594	30,132	0	30,132	0	30,132	30,132		
蔵入計		千円		19,272		245,059		315,647	235,570	0	235,570	0	235,570	235,570		
		実計区分	評価結果	継続	新規	継続	拡充	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
母子手帳交付者数は、前年比45人の減（前年比97.4%）と、年々減少しており、その影響から、こんには赤ちゃんの訪問件数も計画数を下回り1,648件であった。また、育児教室の受講者数は、コロナの影響による中止等により、令和2年度大幅に減少したが、オンライン受講を取り入れた令和3・4年度の受講者数は、200人台に回復し、5類に変更された令和5年度は390人、令和6年度は438人と2年連続で計画値を上回った。		コロナの5類への移行により、育児教室の場などでの親同士の直接的な交流による情報交換が可能となり、情報交換できたと回答した割合は、令和5年度84.4%、令和6年度96%となった。また、こんには赤ちゃん訪問事業訪問率は99%と、高い水準で乳児及びその養育者の訪問支援ができている。また、4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合は、5.0%と計画値の範囲に収まった。		【事業費】令和6年度から新たに「妊産婦等への育児用品等による支援」「妊婦にやさしい遠方出産支援事業」等の事業を開始したことや、令和5年度事業確定に伴う返還金の計上（109,033千円）等により事業費は増加した。	
				【人件費】令和6年度から新たに「妊産婦等への育児用品等による支援」「妊婦にやさしい遠方出産支援事業」等の事業を開始したことから、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



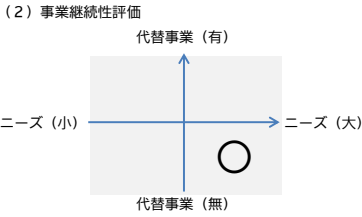
継続	一次評価コメント
継続	コロナの5類への移行により、対面による育児教室が再開したこと、オンラインでできなかった参加者同士の情報交換ができるようになるなど、概ね事業の目的が達成できるようになってきている。今後も妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう、各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度の妊娠・出産包括支援事業では、育児教室受講者数428人、訪問件数1,648件などの実績を達成した。受講者数は計画値を上回り、訪問件数は妊婦数の減少の影響で計画未達となったが、訪問支援の質は高水準を維持している。過去にはコロナ禍で受講者数が減少したが、オンライン形式を活用して回復に成功し、5類変更後は対面型の再開でさらなる増加を実現した。 少子高齢化やライフスタイルが変化している現代において、訪問支援や育児教室の開催による妊産婦や子育て世代への切れ目ない支援は、育児不安や負担の軽減に寄与することから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	